

横山彰 履歴および業績一覧

(2021年4月1日現在)

生年月日：1949年3月1日（72歳）

I 履歴

1. 学歴

1972年3月	慶應義塾大学経済学部卒業
1975年3月	慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）
1979年3月	慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
1992年11月	博士（経済学）学位取得（慶應義塾大学、乙第2536号） 学位論文題目：財政の公共選択分析

2. 職歴

1979年9月 - 1980年3月	城西大学経済学部助手
1980年4月 - 1983年3月	城西大学経済学部専任講師
1983年4月 - 1991年3月	城西大学経済学部助教授
1991年4月 - 1993年3月	城西大学経済学部教授
1993年4月 - 2019年3月	中央大学総合政策学部教授
1997年4月 - 2019年3月	中央大学大学院総合政策研究科担当教授
2001年11月 - 2005年10月	中央大学大学院総合政策研究科委員長
2005年5月 - 2007年10月	学校法人中央大学選任評議員
2007年11月 - 2009年10月	中央大学総合政策学部長
2007年11月 - 2009年10月	学校法人中央大学理事
2019年3月 - 現在に至る	一般社団法人総合政策フォーラム代表理事
2019年4月 - 現在に至る	中央大学名誉教授
2021年4月 - 現在に至る	日本社会事業大学学長

3. 兼職歴

1985年4月 - 1986年3月 1985年度	法政大学経済学部「公共経済論」非常勤講師 人事院公務員研修所第86回行政研修経済コース「公共 経済学」「財政学」担当講師
1985年度 - 1987年度	建設省建設大学校高等課程経済学研修「公共経済学」 担当講師
1987年8月 - 1988年8月	アメリカ合衆国ヴァージニア州立ジョージ・メイソン 大学 公共選択研究センター客員研究員
1992年9月 - 1993年8月	法政大学大学院社会科学研究科経済学・社会学専攻博 士課程「経済学特殊研究Ⅱ」、修士課程「公共経済 論特講」非常勤講師 法政大学経済学部「公共経済論」非常勤講師
1993年4月 - 1994年3月	城西大学経済学部「財政学」非常勤講師
1993年10月 - 2002年3月	東北学院大学院経済学研究科「財政学特講」非常勤講 師
1994年度 - 1997年度	労働省労働研修所「財政」担当講師
1994年4月 - 1995年3月	慶應義塾大学総合政策学部「地方政府論Ⅱ」「財政分析 論」非常勤講師
1994年4月 - 1995年3月	明海大学不動産学部「財政学」非常勤講師
1995年4月 - 2001年3月	同志社大学大学院総合政策科学研究科「公共選択論」 「公共経済論」非常勤講師
1995年10月 - 1997年11月	経済企画庁経済研究所客員研究員
1997年4月 - 2000年3月	立教大学経済学部「公共経済学」非常勤講師
2000年4月 - 2002年3月	函館大学商学部「経済政策」客員教授
2016年度 - 2019年度	国税庁税務大学校本科研修「財政学」担当講師
2016年6月 - 2018年3月	総務省自治大学校第1部課程第126期 - 129期「公共 経済と公共選択」担当講師

4. 学会役員歴

1987年5月 - 1998年5月	日本経済政策学会関東部会幹事
1995年12月 - 2004年3月	環境経済・政策学会理事
1996年6月 - 現在に至る	公共選択学会理事
1998年5月 - 2019年5月	日本経済政策学会常務理事
2001年5月 - 2004年5月	日本経済政策学会会長

2003年12月	- 2015年11月	国際公共経済学会理事
2008年4月	- 2010年3月	環境経済・政策学会理事
2008年4月	- 2016年3月	日本財政学会理事
2008年6月	- 2010年6月	日本公共政策学会理事
2011年6月	- 2014年5月	日本地方財政学会理事
2013年4月	- 2016年3月	日本財政学会代表理事
2019年5月	- 現在に至る	日本経済政策学会名誉会員

5. 審議会・委員会等委員歴

1981年4月	- 1983年3月	自治省大臣官房企画室「地域経済研究委員会」委員
1981年11月	- 2012年3月	『公共選択の研究』（勁草書房発行）Public Choice Studies 編集委員会委員
1983年4月	- 1986年3月	日本下水道事業団「下水道効果計量化研究委員会」委員
1984年10月	- 1985年3月	建設省都市局「下水道財政モデル研究委員会」委員
1988年11月	- 2003年4月	（社）日本租税研究協会「財政経済基本問題研究会」委員
1990年5月	- 1991年3月	（財）日本都市センター「都市税財政問題研究会」委員
1991年5月	- 1992年3月	（財）日本都市センター「公共投資研究会」委員
1991年9月	- 1992年8月	厚生省生活衛生局水道環境部「産業廃棄物処理事業振興のための検討委員会」委員
1992年5月	- 1993年3月	（財）日本都市センター「新時代の税財政研究会」委員
1992年9月	- 1994年1月	（財）環境調査センター「環境税研究会」委員
1994年2月	- 1996年5月	農林水産省かんがい排水審議会専門委員
1994年5月	- 1995年3月	（財）日本都市センター「地方分権と地方税制度研究会」委員
1994年8月	- 1997年5月	環境庁企画調整局「環境に係る税・課徴金等の経済的手法研究会」委員
1994年9月	- 1996年3月	（財）社会経済生産本部「経済活性化検討特別委員会」委員
1995年5月	- 1996年3月	（財）日本都市センター「健全な地域社会と都市税財政研究会」委員
1995年6月	- 1996年3月	（財）自治総合センター「環境問題に対する地方税の在り方に関する調査研究委員会」委員
1997年5月	- 2001年3月	（財）資産評価システム研究センター「固定資産評価の基本問題に関する研究委員会」委員

1998年4月	- 2010年9月	<i>Environmental Economics and Policy Studies</i> , Springer, Associate Editor
2000年7月	- 2001年3月	労働省大臣官房政策調査部「政策評価手法検討会」委員
2001年3月	- 2007年3月	農林水産省「食料・農業・農村政策審議会 農村振興分 科会農業農村整備部会企画小委員会」専門委員
2001年4月	- 2017年3月	(財) 資産評価システム研究センター「地方税における 資産課税のあり方に関する調査研究委員会」委員
2001年8月	- 2005年8月	八王子市「行財政改革推進審議会」会長
2001年10月	- 2003年8月	環境省「中央環境審議会総合政策・地球環境合同部会地球 温暖化対策税制専門委員会」委員
2002年8月	- 2003年3月	緑資源公団「水源林造成事業にかかる分収造林勘定の資 産評価方法に関する検討委員会」委員
2003年1月	- 2011年1月	林野庁「林政審議会」委員
2004年2月	- 2012年2月	東京都「卸売市場審議会」委員
2004年7月	- 2012年7月	財務省「独立行政法人評価委員会」委員
2004年7月	- 2012年7月	財務省「独立行政法人評価委員会奄美群島振興開発基金 部会」部会長
2004年8月	- 2014年7月	神奈川県「環境審議会」委員
2005年4月	- 2007年3月	環境省「中央環境審議会総合政策・地球環境合同部会環 境税の経済分析等に関する専門委員会」専門委員
2005年4月	- 2006年3月	(財) 地方自治情報センター「自動車税及び自動車取得 税のあり方に係る調査研究会」座長
2005年5月	- 2005年12月	緑資源公団「『水源林』資産の減損会計の取り扱い及び 立木の主伐販売時の会計処理方法に関する検討委員 会」委員
2006年11月	- 2009年10月	内閣府「税制調査会」委員
2007年7月	- 現在に至る	全国土地改良事業団体連合会「土地改良施設維持管理適 正化事業運営委員会」委員
2007年7月	- 現在に至る	(財) 海事センター「環境問題研究会」委員
2007年11月	- 2008年3月	あずさ監査法人「国有林野事業の立木資産評価のあり方 に関する調査研究検討会」委員
2008年1月	- 2017年12月	<i>Acta Oeconomica Pragensis</i> , a member of Editorial Board, University of Economics, Prague
2008年4月	- 現在に至る	財務省「財務総合政策研究所」特別研究官
2008年7月	- 2021年3月	財務省「財務総合政策研究所」フィナンシャル・レビュー 編集審査委員

2008年7月	- 2010年2月	日本政策金融公庫「農林漁業分野の政策融資による政策効果の評価手法に関する検討会」座長
2009年1月	- 2012年1月	中小企業診断協会「中小企業診断士試験」試験委員・基本委員
2009年3月	- 2015年2月	環境省「中央環境審議会総合政策部会」・臨時委員
2009年4月	- 2015年3月	東京都「税制調査会」会長
2009年6月	- 2011年3月	(財)自治総合センター「地方分権時代にふさわしい地方税制のあり方に関する研究会」委員
2009年7月	- 2012年5月	東京都中央卸売市場「市場使用料あり方検討委員会」委員長
2010年4月	- 2011年3月	(財)大学基準協会「大学評価委員会政治経済学系専門評価分科会」主査
2010年6月	- 2012年2月	東京都「卸売市場審議会」会長代理
2011年4月	- 2013年3月	総務省「地域の自主性・自立性を高める地方税制度研究会」委員
2011年11月	- 2013年8月	東京都中央卸売市場「市場利用あり方検討会」座長
2011年12月	- 2019年11月	東京都「特別職報酬等審議会」委員
2012年5月	- 現在に至る	環境省「税制全体のグリーン化推進検討会」委員
2012年8月	- 2016年4月	白門奨学会常務理事
2017年5月	- 2019年3月	(財)資産評価システム研究センター「償却資産課税のあり方に関する調査研究委員会」委員
2013年12月	- 2017年11月	東京都「特別職報酬等審議会」会長代理
2017年12月	- 2019年11月	東京都「特別職報酬等審議会」会長
2019年4月	- 現在に至る	(財)資産評価システム研究センター「地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会」委員

II 研究・教育業績

1. 著書及び著書分担執筆等

(1) 著書

『次代を拓く経済政策：経済政策論の新しいパラダイムを求めて』（共著者：丸尾直美・野間俊威・郡寫孝・清川義友）、好学社、1985年4月。

- 『税制と税政：改革かくあるべし』（共著者：加藤寛）、読売新聞社、1994年12月。
- 『財政の公共選択分析』、東洋経済新報社、1995年1月。
- 『農業大革命』（共著者：黒川和美・奥野正寛他4名）、PHP研究所、1995年4月。
- 『公共経済学』（共著者：田中廣滋・御船洋・飯島大邦）、東洋経済新報社、1998年6月。
- 『環境経済学』（共著者：細田衛士）、有斐閣、2007年3月。
- 『分権化財政の新展開』（共編著者：片桐正俊・御船洋、中央大学経済研究所研究叢書）、中央大学出版部、2007年5月。
- 『温暖化対策と経済成長の制度設計』（共編者：財務省財務総合政策研究所）、勁草書房、2008年1月。
- 『現代財政学』（共著者：馬場義久・堀場勇夫）、有斐閣、2009年5月。
- 『グローバル化財政の新展開』（共編著者：片桐正俊・御船洋、中央大学経済研究所研究叢書）、中央大学出版部、2010年3月。
- 『格差対応財政の新展開』（共編著者：片桐正俊・御船洋、中央大学経済研究所研究叢書）、中央大学出版部、2016年3月。
- 『日本の財政を考える』（共著者：馬場義久・堀場勇夫・牛丸聡）、有斐閣、2017年12月。
- 『日本社会の持続可能性と総合政策』（編著、中央大学政策文化総合研究所研究叢書）、中央大学出版部、2019年3月。

(2) 著書分担執筆

- 「市場機構と価格統制」『公共部門の経済学』（古田精司・原豊編）、173-198頁、千曲秀版社、1979年10月。
- 「政府」『入門公共選択』（加藤寛編）、99-128頁、三嶺書房、1983年1月。
- 「欧米先進諸国の社会保障の動向」『高齢社会の構造と課題』（福武直・青井和夫編）、122-137頁、東京大学出版会、1985年5月。
- 「税制の公共選択分析」『政府の経済学』（加藤寛編）、247-263頁、有斐閣、1987年9月。
- 「現代租税理論の展望」（共著者：古田精司）『現代財政のフロンティア展望』（古田精司編）、131-175頁、成文堂、1987年11月。
- 「租税政策」『テキストブック現代経済政策』（黒川和美・大岩雄次郎・関谷登編）、234-251頁、有斐閣、1993年4月。
- 「企業税制の問題点と今後」『企業と政治経済』（加藤寛編）、389-425頁、総合法令、1993年5月。
- 「エネルギー税と環境税」『環境税：実態と仕組み』（石弘光編）、47-62頁、東洋経済新報

- 社、1993年12月。
- 「法人税の課税ベースと租税政策」『企業課税の理論と課税』（武田昌輔編）、23-42頁、税務経理協会、1995年8月。
- 「租税と公債」『公共経済学の基礎』（加藤寛・浜田文雅編）、75-106頁、有斐閣、1996年3月。
- 「地方政府の役割と地方税のあり方」『社会経済動向の変化と都市税制』（（財）日本都市センター編）、29-39頁、1997年11月。
- 「大きな政府」『入門公共選択 改訂版』（加藤寛編）、115-152頁、三嶺書房、1999年1月。
- 「マクロ経済政策の政治的要因」同上書、293-328頁、三嶺書房、1999年1月。
- 「財政支出と政治、利益集団、マスメディアの関係について」『財政政策の効果と効率性』（貝塚啓明編）、139-153頁、東洋経済新報社、2001年7月。
- 「グローバル経済下の環境政策」『新しい経済政策論：グローバル経済下の理論と課題』（西野万里・丸谷冷史編）、161-184頁、有斐閣、2002年12月。
- 「環境保全と公共選択」『環境保全と公共政策』（石弘光・寺西俊一編）、9-33頁、岩波書店、2002年12月。
- 「公共政策と評価」『森林の機能と評価』（木平勇吉編）、213-236頁、日本林業調査会、2005年4月。
- "Choosing Policy Makers in a Society," Coskun Can Aktan, ed., *Economics in a Changing World*, pp.203-210, June 2005, Yasar University.
- 「国と地方政府の制限的租税競争システムの優位性」『分権化財政の新展開』（片桐正俊・御船洋・横山彰編著：中央大学経済研究所研究叢書）、3-19頁、中央大学出版部、2007年5月。
- 「環境対策における差別的対応」（共著者：松本茂）『温暖化対策と経済成長の制度設計』（横山彰・財務省財務総合政策研究所編）、207-229頁、勁草書房、2008年1月。
- 「財政再建と税制改革」『財政再建と税制改革—財政研究第4巻』（日本財政学会編）、70-77頁、有斐閣、2008年10月。
- 「総合政策の新たな地平」『新たな「政策と文化の融合」：総合政策の挑戦』（中央大学総合政策学部編）、1-14頁、中央大学出版部、2009年3月。
- 「付加価値税の越境調整」『グローバル化財政の新展開』（片桐正俊・御船洋・横山彰編著：中央大学経済研究所研究叢書）、137-157頁、中央大学出版部、2010年3月。
- "Externality of Policy," *Introducing the Faculty of Policy Studies: Integrating Policy and Culture*, pp. 264-272, Tokyo: Faculty of Policy Studies, Chuo University, 2010.
- 「地方税制における税収格差の是正に関する一考察」『格差対応財政の新展開』（片桐正俊・御船洋・横山彰編著：中央大学経済研究所研究叢書）、61-86頁、中央大学出版

部、2016年3月。

「財政再建と経済成長の政治的要素」『経済成長と財政再建』（篠原正博編：中央大学経済研究所研究叢書）、53-68頁、中央大学出版部、2018年9月。

「再分配政策の基礎の再考察」『格差と経済政策』（飯島大邦編：中央大学経済研究所研究叢書）、23-45頁、中央大学出版部、2018年10月。

「日本財政の政策課題と政策理論を考える」『財政再建とマクロ経済：経済再生と生活保障に政府はどのように関与すべきか（財政研究第15巻）』（日本財政学会編）、98-105頁、日本財政学会（発売＝有斐閣）、2019年10月。

(3) 翻訳

①監訳

リチャード・A・マスグレイブ、ジェイムズ・M・ブキャナン著（共監訳者：関谷登）『財政学と公共 選択：国家の役割をめぐる大激論』、勁草書房、2003年10月。

ロジャー・D・コングルトン著（共監訳者：西川雅史）『議会の進化：立憲的民主統治の完成へ』、勁草書房、2015年10月。

②共訳・分担翻訳

B. S. フライ著・加藤寛監訳、『新しい経済学』（共訳）、ダイヤモンド社、1980年3月。

G・タロック著・加藤寛監訳、『政府は何をすべきか』（翻訳担当「交渉」、「外部性をめぐる問題」、52-91頁）、春秋社、1984年6月。

B. S. フライ著・加藤寛監訳、『新しい経済政策』（翻訳担当「情報を通じた行動への影響」、「選好の調査」、「経済政策手段」、「経済政策の適用」、187-258頁）、ダイヤモンド社、1985年4月。

L. L. ウェイド・古田精司著、『現代財政のフロンティア展望』（翻訳担当「政治経済学：パラダイムをめぐる問題」＜共訳＞、1-36頁）、成文堂、1987年11月。

ウィリアム・ブレイト著、「ヴァージニア学派の形成」（共訳者：飯島大邦）『公共選択の研究』、第14号、47-55頁、現代経済研究センター、1989年12月。

J. M. ブキャナン、C. K. ローリー、R. D. トリソン著・加藤寛監訳、『赤字財政の公共選択』（翻訳担当「ケインジアン以後の政治における予算バイアス」、236-256頁）、文眞堂、1990年11月。

M・オルソン著・加藤寛監訳、『国家興亡論』（共訳）、PHP研究所、1991年12月。

デニス C. ミュラー著・加藤寛監訳、『公共選択論』（翻訳担当「再分配」、「配分、再配分、公共選択」、434-453頁）、有斐閣、1993年7月。

2. 論文

- 「新再分配理論と再分配税制の選択」(修士学位論文)、慶應義塾大学、1975年3月。
- 「分配の外部性：パレート最適分配の意義」『三田学会雑誌』、第70巻3号、128-139頁、慶應義塾大学、1977年6月。
- 「公正な分配と効率的な移転形態」『三田学会雑誌』、第71巻6号、81-90頁、慶應義塾大学、1978年12月。
- 「公正な分配と租税-移転体系」『城西経済学会誌』、第15巻3号、81-100頁、城西大学、1980年3月。
- 「分配政策としての価格統制」『日本経済政策学会年報』、第28号、147-151頁、日本経済政策学会、1980年5月。
- 「租税方式の類型と公共選択」『城西経済学会誌』、第16巻3号、127-156頁、城西大学、1981年3月。
- “Public Choice in Budget Deficits,” (with S. Fujimoto, K. Kurokawa and Y. Oiwa) 『公共選択の研究』、創刊号、9-20頁、現代経済研究所、1981年11月。
- 「財政錯覚と租税制度」『城西経済学会誌』、第17巻3号、35-56頁、城西大学、1982年3月。
- 「税制の公共選択 (1)」『旬刊国税解説速報』、第953号、4-9頁、国税解説協会、1983年8月。
- 「税制の公共選択 (2)：課税ベースの選択」『旬刊国税解説速報』、第956号、14-19頁、国税解説協会、1983年9月。
- 「税制の公共選択 (3)：税率構造、普通税・目的税の選択」『旬刊国税解説速報』、第959号、10-15頁、国税解説協会、1983年10月。
- 「税制の公共選択 (4)：単一税・複数税の選択と財政錯覚」『旬刊国税解説速報』、第962号、10-15頁、国税解説協会、1983年11月。
- 「予算配分と政治的要素」(共著者：藤本幸生・大岩雄次郎・川野辺裕幸・黒川和美) 『公共選択の研究』、第3号、56-67頁、現代経済研究センター、1983年12月。
- 「税制の公共選択 (5)：租税支出とレント・シーキング」『旬刊国税解説速報』、第973号、10-15頁、国税解説協会、1984年3月。
- 「税制の公共選択 (6)：税制改革への道」『旬刊国税解説速報』、第976号、10-15頁、国税解説協会、1984年4月。
- “Voter Behavior under Fiscal Illusion” 『公共選択の研究』、第8号、47-52頁、現代経済研究センター、1986年12月。
- 「現代租税理論の展望」『城西経済学会誌』、第22巻2号、139-184頁、城西大学、1986年12月。
- 「立憲的租税原則」『公共選択の研究』、第11号、24-34頁、現代経済研究センター、

- 1988年5月。
- 「公共選択を通じた税制改革」『租税研究』、第479号、5-11頁、(社)日本租税研究協会、1989年9月。
- 「立憲基準からみた目的税の一評価」『城西大学経済経営紀要』、第10巻1号、29-42頁、城西大学、1990年4月。
- 「公債の公共選択分析」『租税研究』、第498号、40-48頁、(社)日本租税研究協会、1991年4月。
- “An Economic Theory of Persuasion,” *Public Choice*, Vol.71, Nos 1-2, pp.101-115, Kluwer Academic Publishers, August 1991.
- 「財政の公共選択分析」(博士学位論文)慶應義塾大学、1992年11月。
- 「租税特赦の経済分析：展望」『租税研究』、第518号、37-44頁、(社)日本租税研究協会、1992年12月。
- 「環境税のパブリック・アクセプタンス」『日本経済政策学会年報』、第42号、65-68頁、日本経済政策学会、1994年3月。
- 「新しい支出税体系の検討」『租税研究』、第535号、4-12頁、(社)日本租税研究協会、1994年5月。
- 「法人税制改革の視点」『税経通信』、第50巻第5号、38-44頁、税務経理協会、1995年4月。
- 「地方税制の公共選択」『地方税』、第46巻第5号、4-13頁、(財)地方財務協会、1995年5月。
- 「キャッシュ・フロー法人税へ向けて」『税研』、第63号、26-37頁、(財)日本税務研究センター、1995年9月。
- 「総合政策と公共選択」『総合政策研究』、創刊号、23-35頁、中央大学総合政策学部、1996年1月。
- 「総合政策からみた日本の農業」『JAGREE』、第51号、3-9頁、(社)農業土木事業協会、1996年4月。
- 「総合政策から見た環境関連税制のあり方」『租税研究』、第559号、20-35頁、(社)日本租税研究協会、1996年5月。
- 「参加型社会の構築に向けて：パートナーシップによる地域づくり」『季刊自治体学研究』、第70号、4-10頁、神奈川県自治総合研究センター、1996年9月。
- 「新しい財政制度改革の視点」『計画行政』、第19巻第4号、20-27頁、日本計画行政学会、1996年12月。
- 「環境税(炭素税)導入の公共選択分析」『経済分析』、第153号、43-70頁、経済企画庁経済研究所、1997年11月。
- 「地方税制のグリーン化」『地方税』、第48巻第12号、4-15頁、(財)地方財務協会、1997年12月。

- “Central Bank Independence and Policymakers: Choice among Monetary Institutions,” 『日本経済政策学年報』、第 46 号、v-xi 頁、日本経済政策学会、1998 年 3 月。
- 「ケインズ政策と公共選択」『フィナンシャル・レビュー』、第 45 号、50-60 頁、大蔵省財政金融研究所、1998 年 3 月。
- 「連立政権における政治活動と効率性」（共著者：井堀利宏）『公共選択の研究』、第 30 号、43-49 頁、勁草書房、1998 年 6 月。
- 「連結納税とキャッシュフロー」『税経通信』、第 54 号第 8 号、24-33 頁、税務経理協会、1999 年 6 月。
- 「固定資産税と固定資産評価のあり方」『資産評価情報』、通巻第 111 号、2-7 頁、1999 年 7 月。
- 「買手寡占排出権市場とクリーン開発メカニズム」『三田学会雑誌』、第 92 巻 2 号、16-24 頁、慶應義塾大学、1999 年 7 月。
- 「自動車諸税のグリーン化と環境税のあり方」『税務弘報』、第 48 巻第 1 号、7-13 頁、中央経済社、2000 年 1 月。
- “The Determinants of Voter Participation under Japan's New Electoral System,” (with H. Kotake) 『公共選択の研究』、第 33 号、3-9 頁、勁草書房、2000 年 3 月。
- 「21 世紀日本の再生と政策運営」『日本経済政策学年報』、第 48 号、29-38 頁、日本経済政策学会、2000 年 3 月。
- “Green Tax Reform: Converting Implicit Carbon Taxes to a Pure Carbon Tax,” (with K. Ueta and K. Fujikawa) *Environmental Economics and Policy Studies*, Vol.3, pp.1-20, Springer-Verlag, April 2000.
- 「環境税導入に係る現行税制の見直し」『税研』、第 16 巻第 1 号、17-22 頁、(財) 日本税務研究センター、2000 年 7 月。
- 「地方環境税の課税哲学と新しい地方環境税構想」『地方税』、第 51 巻第 9 号、2-9 頁、(財) 地方財務協会、2000 年 9 月。
- 「地方財政の政策課題を考える」『地方財政』、第 40 巻第 3 号、4-8 頁、(財) 地方財務協会、2001 年 3 月。
- 「地方環境税と政府行動」『三田学会雑誌』、第 94 巻 1 号、125-134 頁、慶應義塾大学、2001 年 4 月。
- 「失業と投票行動：教育水準の影響も考慮して」（共著者：小竹裕人）『総合政策研究』、第 8 号、189-197 頁、中央大学、2001 年 10 月。
- 「国と地方政府のとの租税競争と共謀」『地方税』、第 53 巻第 4 号、2-7 頁、(財) 地方財務協会、2002 年 4 月。
- 「スペインの固定資産税」『資産評価情報』、通巻第 129 号 2-7 頁、2002 年 7 月。
- 「環境税の設計」『フィナンシャル・レビュー』、第 65 号、126-147 頁、財務省財務総合

- 政策研究所、2002年10月。
- 「共同税の意義：課税ベースの重複と租税外部性」『租税研究』、第636号、58-63頁、
(社)日本租税研究協会、2002年10月。
- 「環境税の行方」『租税研究』、第656号、49-56頁、(社)日本租税研究協会、2004年6月。
- 「地方政府の徴税インセンティブ—徴収率の格差と地方交付税制度」(共著者：西川雅史)『日本経済研究』、第50号165-179頁、日本経済研究センター、2004年9月。
- 「環境税導入の条件」『税経通信』、第59巻第14号、17-26頁、税務経理協会、2004年12月。
- 「地方における環境関連税制のあり方」『月刊自治フォーラム』、第551号、20-27頁、第一法規、2005年8月。
- 「経済政策と公共選択の新展開：政策の国際的な競争と協調」『経済政策ジャーナル』、第3巻第1号(通巻第55号)、3-17頁、日本経済政策学会、2005年9月。
- 「総合的な財政改革と地方税」『地方税』、第58巻第3号、2-8頁、(財)地方財務協会、2007年3月。
- “Competition for Public Acceptance,” 『経済学論纂』、第48巻第1・2合併号、37-45頁、中央大学、2008年2月。
- “Public Choice on Migrant Workers,” (with T. Omura) 『経済学論纂』、第48巻第3・4合併号、353-368頁、中央大学、2008年3月。
- 「わが国財政改革の理念：成長活力と財政再建」『経済政策ジャーナル』、第5巻第2号(通巻第60号)、92-96頁、日本経済政策学会、2008年5月。
- 「税制のグリーン化と環境税」『経済セミナー』、第645号、31-36頁、日本評論社、2009年1月。
- 「環境政策の外部性」『季刊環境研究』、第153号、22-27頁、(財)日立環境財団、2009年6月。
- 「カナダの州レベルの炭素税と日本への示唆」『地方税』、第60巻第12号、2-8頁、(財)地方財務協会、2009年12月。
- 「税制のグリーン化と固定資産税」『資産評価情報』、第176号、2-7頁、資産評価システム研究センター、2010年5月。
- 「政権交代後の経済政策」『公共政策研究』、第10号、23-33頁、日本公共政策学会、2010年12月。
- 「法定任意税の再検討」『税経通信』、第66巻第4号、25-34頁、税務経理協会、2011年3月。
- 「標準税率の意義」『地方税』、第63巻第4号、2-9頁、(財)地方財務協会、2012年4月。

- “*The Calculus of Consent* at fifty: the development of public choice in Japan,” *Public Choice*, 152 (3-4), pp. 345-349, Springer, September 2012.
- “Constitutional Rules of Overlapping Taxation among Multi-tiered Governments,” *Journal of Public Finance and Public Choice*, 30(1-3), pp. 169-182, Gangemi Editore S.p.A. 2012.
- “Polycentrism, Federalism, and Liberty: A Comparative Systems Perspective,” (with R. E. Wagner) *Journal of Public Finance and Public Choice*, 31(1-3), pp.179-197, Gangemi Editore S.p.A. 2013.
- 「ブキャナンの財政学への貢献」『公共選択』、第 61 号、77-91 頁、公共選択学会、2014 年 3 月。
- 「地方環境税の理論的根拠と実際」『商学論纂』、第 55 巻第 3 号、367-388 頁、中央大学、2014 年 3 月。
- “Federalism and Intergovernmental Networks: Reflections on Friedrich and Tullock,” *Journal of Public Finance and Public Choice*, 32(1-3), pp.177-190, Gangemi Editore S.p.A. 2014
- 「G. タロックと公共選択」『公共選択』、第 64 号、30-40 頁、公共選択学会、2015 年 7 月。
- 「子育て支援に関わる社会インフラの整備とサービスに関する研究— 出生率・子どもの移動に与える影響と先進事例の検討—」（共著者：中澤克佳・矢尾板俊平）『フィナンシャル・レビュー』、第 124 号、8-28 頁、財務省財務総合政策研究所、2015 年 10 月。
- 「租税 - 移転体系の再考察：ベーシック・インカムの意義と限界」『経済学論纂』、第 56 巻第 3・4 合併号、477-495 頁、中央大学、2016 年 3 月。
- 「地方税原則の立憲的基礎」『地方税』、第 67 巻第 3 号、2-13 頁、(財) 地方財務協会、2016 年 3 月。
- 「社会保障基金と財政の持続可能性」『経済学論纂』、第 58 巻第 3・4 合併号、219-241 頁、中央大学、2018 年 3 月。
- 「連携中枢都市圏構想の一考察」『地方自治法施行七十周年記念 自治論文集』、437-449 頁、総務省、2018 年 3 月。
- 「連携中枢都市圏の実態と比較分析」『中央大学政策文化総合研究所年報』第 21 号、73-93 頁、中央大学、2018 年 8 月。
- 「環境税の意義と課題：財政学の視点から」『税研』第 207 号、41-48 頁、(財) 日本税務研究センター、2019 年 9 月。
- 「日本の公共選択研究の黎明期と未来」『公共選択』第 73 号、102-119 頁、公共選択学会、2020 年 1 月。

「地方税法と地方団体の課税権」（地方税法施行 70 周年記念論文）『地方税』第 71 巻第 7 号、13-33 頁、（財）地方財務協会、2020 年 7 月。

「アダム・スミスの租税原則の再考察：立憲的政治経済学の視点から」『成城大学経済研究』第 231 号（油井雄二名誉教授古稀記念号）、187-213 頁、2021 年 1 月。

3. 書評等

(1) 書評

「ブレナン＝ブキャナン著（深沢実・菊池威・平澤典男訳）『公共選択の租税理論』『公共選択の研究』、第 5 号、81-83 頁、現代経済研究センター、1985 年 9 月。

「丸尾直美著『スウェーデンの経済と福祉—現状と福祉国家の将来—』『改革者』、第 388 号、65 頁、政策研究フォーラム、1992 年 11 月。

「合意形成研究会『カオスの時代の合意学』『公共選択の研究』、第 24 号、113-115 頁、勁草書房、1994 年 12 月。

「吉田和男著『平成の改新』『計画行政』、第 18 巻第 2 号、103 頁、日本計画行政学会、1995 年 6 月。

「井堀利宏・土居丈朗著『日本政治の経済分析』『経済学論集』、第 64 巻第 2 号、97-98 頁、東京大学、1998 年 7 月。

「高島博著『地域づくりの文化創造力-日本型フィランソロピーの活用』『公共選択の研究』、第 35 号、63-64 頁、勁草書房、2000 年 12 月。

「証券税制研究会編『二元的所得税の論点と課題』『公共選択の研究』、第 43 号、82-84 頁、勁草書房、2004 年 12 月。

「大村達弥著『経済政策：ミクロとマクロの基礎理論』『三田学会雑誌』、第 102 巻 1 号、173-176 頁、慶應義塾経済学会、2009 年 4 月。

「Roger D. Congleton, *Perfecting Parliament: Constitutional Reform, and the Rise of Western Democracy*」『公共選択の研究』第 56 号、63-65 頁、勁草書房、2011 年 7 月。

「林宏昭著『税と格差社会—いま日本に必要な改革とは』『季刊 個人金融』、2012 冬号、110-111 頁、（一財）ゆうちょ財団、2012 年 12 月。

「川野辺裕幸・中村まづる編著『テキストブック公共選択』『公共選択』、第 62 号、128-130 頁、公共選択学会 2014 年 7 月。

(2) 巻頭言

「消費税から支出税への道」『旬刊速報税理』、第 13 巻第 35 号、1 頁、ぎょうせい、1994 年 12 月。

「既得権と収用権」『公共選択の研究』、第 33 号、1-2 頁、勁草書房、2000 年 3 月。

「森林と政策」『林野時報』、第 51 巻第 5 号、2-3 頁、(財) 林野弘済会、2004 年 8 月。

「租税を語る言葉」『税務弘報』、第 57 巻第 6 号、2-3 頁、中央経済社、2009 年 6 月。

「第 2 次安倍政権と税制改革」『税務弘報』、第 61 巻第 4 号、2-3 頁、中央経済社、2013 年 4 月。

「法人税制改革と総合政策：前提を問い直せ」『税経通信』、第 70 巻第 6 号、2-3 頁、税務経理協会、2015 年 6 月。

「租税支出の政治的要素と政策的含意」『会計検査研究』、第 55 号、5-12 頁、会計検査院、2017 年 3 月。

「立地適正化計画と都市計画税」『資産評価情報』、第 223 号、1-2 頁、(財) 資産評価システム研究センター、2018 年 3 月。

(3) その他

『経済辞典』（共著者：荒憲治郎他、「安価な政府」「移転的経費」「最適予算規模論」執筆）、講談社、1980 年 4 月。

「エネルギー税制再構築への新たな視点」『エネルギーフォーラム』、第 393 号、34-37 頁、電力新報社、1987 年 9 月。

「アメリカの経済学者の形態：ハレとケ」『国際文化・教育センター季報』、No. 4、8 頁、城西大学、1989 年 1 月。

「消費税をめぐる」『三色旗』、第 493 号、慶應義塾大学、1989 年 4 月。

「新局面に立つエネルギー税制の視点」『エネルギーフォーラム』、第 456 号、67-70 頁、電力新報社、1992 年 12 月。

「地球環境問題を考える」（シンポジウム）『公共選択の研究』、第 22 号、39-78 頁、現代経済研究センター、1993 年 12 月。

「エネルギー税制改革で開く環境技術立国への道」『週刊ダイヤモンド』、第 81 巻 49 号、82-85 頁、ダイヤモンド社、1993 年 12 月。

「文献案内 財政学の基礎文献（1）～（3・完）」（共著者：古田精司）『三色旗』、第 556 号、27-30 頁；第 557 号、31-33 頁；第 558 号、33-36 頁、慶應義塾大学通信教育部、1994 年 7～9 月。

「大学は夢工房」『カレッジライフのすすめ』（古田精司編著）、57-68 頁、慶應通信、1994 年 8 月。

「座談会 税制改革と地方分権：視点と論点」『季刊自治体学研究』、第 62 号、12-22 頁、神奈川県自治総合研究センター、1994 年 9 月。

- 「記事 法人税制の再考を」『納税通信』、第 2355 号、4 頁、エヌピー通信社、1995 年 1 月。
- 「環境関連税制」『税経通信』、第 49 巻第 11 号、200-204 頁、税務経理協会、1995 年 4 月。
- 『カレッジライフのすすめ』と寺子屋の夢（古田精司教授追悼特集）『公共選択の研究』第 25 号、21 頁、現代経済研究センター、1995 年 6 月。
- 「経済的手法を検証する：規制緩和と環境税」『かんきょう』、第 20 巻第 9 号、20-21 頁、（財）日本環境協会、1995 年 9 月。
- 「ケインズ経済学の色眼鏡をはずせ」『改革者』、第 432 号、42-45 頁、政策改革フォーラム、1996 年 7 月。
- 「小学生にもわかる公共選択入門」『小学生にもわかる大学の学問』（中央大学総合政策学部編）、155-181 頁、藝神出版社、1996 年 7 月。
- 「消費税から支出税に転換を」（ウィークエンド経済・ゼミナー）朝日新聞、1996 年 10 月 26 日 夕刊。
- 「21 世紀を支える日本の税制」『季刊トップ』、第 10 号、82-85 頁、教育システム、1997 年 2 月。
- 「温暖化防止京都会議 焦点対論 炭素税は是非か『グリーン税に組替えを』」、日本経済新聞、1997 年 10 月 24 日。
- 「日本の再生と財政運営」『旬刊国税解説速報』、第 1456 号、14-17 頁、国税解説協会、1999 年 2 月。
- 「中期答申を読んで：21 世紀におけるわが国税制の姿」『税経通信』、第 55 巻第 12 号、267-272 頁、税務経理協会、2000 年 9 月。
- 「平成 14 年度税制改正をめぐって」（特別鼎談）『税経通信』、第 57 巻第 3 号、66-86 頁、税務経理協会、2002 年 2 月。
- 「環境政策の設計（1～7）」『やさしい経済学』、日本経済新聞、2002 年 7 月 25 日 - 8 月 2 日。
- 「温暖化対策税制の検討課題：中央環境審議会報告をもとに」『税務弘報』、第 52 巻 3 号、6-10 頁、2004 年 3 月。
- 「京都議定書の約束を守るために」『生活と環境』、第 49 巻第 4 号、18-21 頁、（財）日本環境衛生センター、2004 年 4 月。
- 「環境税の焦点（上）：産業界が率先して検討を」『経済教室』、日本経済新聞、2004 年 6 月 28 日。
- 「国民に森林整備の意義を示す温暖化対策税を」（インタビュー）『現代林業』、第 457 号、24-27 頁、（社）全国林業改良普及協会、2004 年 7 月。
- 「日本の公共選択学派の人びと」（コミュニケーションズ）『公共選択の研究』第 44 号、67-69 頁、勁草書房、2005 年 7 月。

- 「安倍政権の財政運営を考える：成長なくして財政再建なし」『改革者』、第 48 巻第 1 号、46-49 頁、政策研究フォーラム、2007 年 1 月。
- 「環境政策と公共選択（1～8）」『やさしい経済学』、日本経済新聞、2007 年 9 月 7 日 - 9 月 19 日。
- 「消費税論議から逃げるな：福田政権重点課題を問う（上）」『経済教室』、日本経済新聞、2007 年 9 月 27 日。
- 「排出権取引、日本は立ち遅れ：政治の脆弱さ壁に」『今を読み解く』、日本経済新聞、2007 年 12 月 9 日。
- 「次代に引き継ぐ」（50 号刊行への想い）『公共選択の研究』、第 50 号、9 頁、勁草書房、2008 年 7 月。
- 「地方環境税のあり方と可能性」『地方自治職員研修』、第 41 巻 10 号（通巻第 578 号）、14-16 頁、公職研、2008 年 8 月。
- 「大平正芳の言説と国のかたち：『現代財政学』を刊行して」（共著者：馬場義久・堀場勇夫）『書齋の窓』、第 588 号、46-50 頁、有斐閣、2009 年 10 月。
- 「持続可能な社会と税財政：環境税の現状と課題」（全国知事会主催講演会の概要）『都道府県展望』第 622 号、14-21 頁、全国知事会、2010 年 7 月。
- 「黒川和美先生の語る言葉」（黒川和美教授追悼特集）『公共選択の研究』、第 56 号、30 頁、勁草書房、2011 年 7 月。
- 「シンポジウム グリーン・ニューディールと財政政策」『グリーン・ニューディールと財政政策（財政研究第 7 巻）』（日本財政学会編）、3-57 頁、有斐閣、2011 年 11 月。
- 「『環境税』への名称変更が国民の意識も変える」（インタビュー）『税理』、第 55 巻第 6 号、2-3 頁、ぎょうせい、2012 年 5 月。
- 「日本財政 危機回避の条件（上）」『経済教室』、日本経済新聞、2012 年 10 月 17 日。
- 「『より良い社会』をめざして：政策と価値判断」Chuo Online 『オピニオン』、2013 年 3 月
- 「加藤寛先生を悼む」『税経通信』、第 68 巻第 4 号、7-8 頁、税務経理協会、2013 年 4 月。
- 「James M. Buchanan 先生を悼む—何を引継ぐべきか—」『公共選択』、第 60 号、11-13 頁、公共選択学会、2013 年 7 月。
- 「納税者の納得をどう確立していくのか：高齢化で遺産税新設の検討も」（インタビュー）、『改革者』第 649 号、10-15 頁、政策研究フォーラム、2014 年 8 月。
- 「先輩から後輩へつなぐゼミ 自分のハッピーな体験からどうすべきかを考えてもらう」（インタビュー）、『中央大学学員時報』第 489 号、4 頁、中央大学学員会、2015 年 6 月。
- 「シンポジウム 財政をめぐる経済と政治：税制改革の場合」『財政をめぐる経済と政治：税制改革の場合（財政研究第 14 巻）』（日本財政学会編）、3-68 頁、有斐閣、2018

年 10 月。

4. 学会報告

(1) 国内学会報告

「分配政策としての価格統制」日本経済政策学会第 36 回大会（於：中央大学）、1979 年 5 月。

「公平な分配と水平的公平」日本財政学会第 36 回大会（於：立教大学）、1979 年 10 月。

「税制の公共選択」（共通論題「税制の基本問題」）日本財政学会第 41 回大会（於：早稲田大学）、1984 年 10 月。

“Tax Reform through Public Choice,”（共通論題「租税と財政支出Ⅲ」）、理論・計量経済学会 1989 年大会（於：筑波大学）、1989 年 10 月。

「説得の経済理論：政策決定における説得の一考察」日本経済政策学会関東部会大会（於：日本大学）、1990 年 1 月。

「目的税の再考察」日本財政学会第 47 回大会（於：名古屋市立大学及び名古屋国際会議場）、1990 年 10 月。

「環境税のパブリック・アクセプタンス」日本財政学会第 50 回大会（於：慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス）、1993 年 5 月。

「経済構造の変化とエネルギー税」日本財政学会第 50 回大会（於：福岡大学）、1993 年 10 月。

「政策決定過程における説得とパブリック・アクセプタンス」日本経済政策学会第 53 回大会（於：関西大学）、1996 年 9 月。

“Coalition Government, Political Activities, and Efficiency (with T. Ihori),” The International Conference of the Japan Public Choice Society, Chiba University of Commerce, Chiba, August 1997.

「中央大学大学院総合政策研究科の理念と実践」日本公共政策学会（於：東洋大学）、1998 年 6 月。

「グリーン財政改革の公共選択」（共通論題：環境）日本財政学会第 55 回大会（於：神戸商科大学）、1998 年 10 月。

「21 世紀日本の再生と政策運営」（共通論題「政策危機の構図：新しい政策原理を求めて」）、日本経済政策学会第 56 回大会（於：東海大学）、1999 年 5 月。

「Oligopsony Tradable Permits Market and the Clean Development Mechanism」（共通論題「地球環境の経済学」報告）日本経済学会 1999 年度秋季大会（於：東京大学）、1999 年 10 月。

- 「失業率を考慮に入れた投票率モデル」(共同報告者：小竹裕人) 公共選択学会第5回大会(於：中央大学)、2001年7月。
- 「市町村の徴税率に関する実証分析：交付税バイアスは実在するか」(共同報告者：西川雅史) 日本地方財政学会第10回大会(於：中央大学)、2002年6月。
- “Nation States and Economic Policy: Conflict and Cooperation,” Presidential Address, The 1st International Conference of the Japan Economic Policy Association, Chuo University, Tokyo, November 2002.
- “Introducing New Economic Governance,” Opening Session, The 2nd International Conference of the Japan Economic Policy Association, Nagoya, University, Nagoya, November 2003.
- 「会長講演 経済政策と公共選択の新展開：政策の国際的な競争と協調」日本経済政策学会第61回全国大会(於：関西学院大学)、2004年5月。
- 「シンポジウム：経済危機における政策発動の正当性と評価」(コーディネーター) 公共選択学会第8回大会(於：専修大学)、2004年7月。
- “Policy Implementation and Its Consequences: What Good Does Economics Do?,” Closing Address, The 3rd International Conference of the Japan Economic Policy Association, Meiji University, Tokyo, November 2004.
- 「意思決定者の選択」第79回公共選択研究報告会(於：慶應義塾大学)2005年3月。
- 「招待講演 外部性と経済政策の展開—政策の外部性を中心に—」日本応用経済学会2006年度春季大会(於：福岡大学)、2006年6月。
- 「わが国財政改革の理念：成長活力と財政再建」『共通論題 世界の中の日本～構造改革の先にあるもの』日本経済政策学会第64回全国大会(於：慶應義塾大学)、2007年5月。
- 「地方環境税の理論的根拠と実際」日本地方財政学会第18回大会(於：青山学院大学青山キャンパス)、2010年6月。
- 「グリーン・ニューディールと財政政策(全体会シンポジウム)」日本財政学会第67回大会(於：滋賀大学彦根キャンパス)、2010年10月。
- 「税制改革と公共選択：リヴァイアサンは誰か」関東政治社会学会第4回研究会(於：専修大学サテライトキャンパス)、2011年2月。
- “Memories and Legacy of Professor Kurokawa”(黒川和美先生追悼セッション・パネリスト) 公共選択学会第15回全国大会(於：嘉悦大学)、2011年7月。
- 「加藤寛先生の業績、学会への貢献」(加藤寛先生メモリアル・セッション) 日本経済政策学会第70回大会(於：東京大学駒場キャンパス)、2013年5月。
- 「公共選択論及びその政策含意の行方：公共選択論と政策の関係」日本公共政策学会2014年度研究大会(於：高崎経済大学)、2014年6月。
- 「子育て支援に関する社会インフラの整備とサービスに関する研究」(共同報告者：中澤

克佳・矢尾板俊平) 日本経済政策学会第 72 回全国大会 (於: 国士館大学)、2105 年 5 月。

「財政をめぐる経済と政治: 税制改革の場合 (シンポジウム・コーディネーター)」日本財政学会第 74 回大会 (於: 立教大学池袋キャンパス)、2017 年 9 月。

「公共選択論の日本での黎明期を語る」(パネラー) 公共選択学会第 22 回全国大会 (於: 横浜商科大学)、2018 年 12 月。

(2) 海外学会報告

“Reevaluation of Earmarked Taxes,” The 1988 Annual Meetings of the Public Choice Society in conjunction with the Economic Science Association, Sir Francis Drake Hotel, San Francisco, USA, March 1988.

“Constitutional Consent on Tax Criteria,” The 1988 Annual Meeting of the European Public Choice Society, Solstrand Fjord Hotel, Bergen, Norway, May 1988.

“An Analysis of Public Choice on Tax Reform,” The 1988 Annual Meeting of the Southern Economic Association, Hyatt Regency San Antonio, San Antonio, Texas, USA, November 1988.

“An Economic Theory of Persuasion,” The 1990 Annual Meetings of the Public Choice Society in conjunction with the Economic Science Association, Tucson, Arizona, USA (Westward Look Resort), March 1990.

“Public Choice on 'Illegal' Migrant Workers (with T. Omura),” The 49th Congress of the International Institute of Public Finance, Humboldt Universität, Berlin, Germany, August 1993.

“Persuasion and Public Acceptance in Policy-Making Processes,” The 1996 Annual Meetings of the Public Choice Society and the Economic Science Association, Adam's Mark Hotel, Houston, Texas, USA, April 1996.

“Determinants of Voter Participation under the New Japanese Electoral System (with S. R. Reed and H. Kotake),” The 1997 Annual Meeting of the Public Choice Society and the Economic Science Association, Holiday Inn Golden Gateway, San Francisco, California, USA, March 1997.

“Explaining Turnout in the 1996 Japanese General Election: Mobilization, Closeness, and Confusion (with H. Kotake),” The 1998 Annual Meeting of the Public Choice Society and the Economic Science Association, Hotel Monteleone, New Orleans, Louisiana, USA, March 1998.

“Converting Implicit into Pure Carbon Taxes (with K. Ueda and K. Fujikawa),” World Congress of Environmental and Resource Economists, Association of

- Environmental Resource Economists, and European Association of Environmental and Resource Economists, Venice, Italy, June 1998.
- “A Green Tax Reform: Converting Implicit into Pure Carbon Taxes (with K. Ueda and K. Fujikawa),” The 56th Congress of the International Institute of Public Finance, Seville, Spain, August 2000.
- “Competition or Collusion in a Federal System,” The 57th Congress of the International Institute of Public Finance, Linz, Austria, August 2001.
- “Local Tax Collection Effort in Japan’s Intergovernmental Grant System,” (with M. Nishikawa), The 58th Congress of the International Institute of Public Finance, Helsinki, Finland, August 2002.
- “Choosing Policy Makers in a Society,” The 1st International Conference on Business, Management and Economics in a Changing World, organized by Yasar University, Cesme, Turkey, June 2005.
- “Competition for Public Acceptance,” The 1st World Meeting of Public Choice Societies, Amsterdam School of Economics, University of Amsterdam, March 2007.
- “Constitutional Rules of Overlapping Taxation among Multi-tiered Governments,” The 50th Anniversary Conference of the Public Choice Society, Hotel Monteleone, New Orleans, Louisiana, USA, March 2013.
- “Constitutional Rules of Overlapping Taxation among Multi-tiered Governments,” The 69th Annual Congress of International Institute of Public Finance, Hotel Villa Diodoro, Taormina, Sicily, Italy, August, 2013.
- “Polycentricity and Federalism Reconsidered: Toward a Better Society,” The 51st Annual Meeting of the Public Choice Society, Francis Marion Hotel, Charleston, South Carolina, USA, March 2014.
- “Federalism and Intergovernmental Networks: Reflections on Friedrich and Tullock,” The 52nd Annual Meeting of the Public Choice Society, Hyatt Regency, San Antonio, Texas, USA, March 2015.
- “Community, State and Polycentric Tasks,” The 53rd Annual Meeting of the Public Choice Society, the Hyatt Regency Pier 66 in Ft. Lauderdale, Florida, USA, March 2016.

5. 学会討論・座長

(1) 学会討論

- 小澤太郎「官僚制の経済分析の郵便貯金制度への適用」討論、日本財政学会第44回大会（於：広島大学）、1987年10月。
- H. Cremer, M. Marchand, and P. Pestieau, “Evading, Auditing and Taxing,” P. Young, “Equity in Taxation,” R. Dusansky, “Some 'Diamonds' are Zircons,” M. Berliant, “On Income Taxation and the Core,” Discussant, The 1988 Annual Meetings of the Public Choice Society in conjunction with the Economic Science Association, Sir Francis Drake Hotel, San Francisco, USA, March 1988.
- L. Levy-Garboua, “Information, Welfare Judgment and Public Choice” Discussant, The 1988 Annual Meetings of the European Public Choice Society, Solstrand Fjord Hotel, Bergen, Norway, May 1988.
- H.J. Daimond, “Federal Grants, State Mandates, and Local Voter Participation.” Discussant, The 1988 Annual Meetings of the Southern Economic Association, Hyatt Regency San Antonio, San Antonio, Texas, USA, November 1988.
- U. Witt, “Innovation, Externalities, and the Indeterminateness of Progress,” P. Porter, “A Theory of the Evolution of the Constitutional Setting,” Discussant, The 1991 Annual Meeting of the Public Choice Society in conjunction with the Economic Science Association, The Monteleone Hotel, New Orleans, Louisiana, USA, May 1991.
- 竹島正男「フォーマル・インフォーマル部門（労働市場のデュアリズム）の政治経済学」討論、理論・計量経済学会1991年次大会（於：北海道大学）、1991年9月。
- 佐藤信洋「自動車排出ガス対策における経済的手段」討論、日本財政学会第48回大会（於：青山学院大学）、1991年10月。
- C. Marchese and A. Cassone, “Tax Amnesty as a Price-discriminating Behavior by a Monopolistic Government,” Discussant, The 1992 Annual Meeting of the European Public Choice Society, Villa Gualino Residence, Torino, Italy, April 1992.
- D. Holtz-Eakin, “Demographics, Political Power and Economic Growth,” Discussant, The 48th Congress of the International Institute of Public Finance, New World Hotel, Seoul, Korea, August 1992.
- G. Brennan and A. Hamlin, “Public Expenditure Control in Public Choice Perspective: An ‘Expressive Voting’ Account,” Discussant, International Seminar in Public Economics, Institute of Fiscal and Monetary Policy, Ministry of Finance (Japan), Tokyo, Japan, September 1992.
- M. Olmeda and J. Roig, “Tax Amnesty and Tax Offence: The Degree of Effectiveness, Rentability, and Equity in the Spanish Democracy (1978-1992),” Discussant, The 49th Congress of the International Institute of Public Finance, Humboldt

Universitat, Berlin, Germany, August 1993.

田近栄治・林文子「個人年金市場の役割と限界－国民年金基金のケース」討論、日本財政学会第51回大会（於：大東文化大学）、1994年10月。

中村まづる「レント・シーキング再考：規制緩和と圧力団体」討論、日本経済政策学会第52回大会（於：東京大学）、1995年5月。

寺西俊一「環境保全型税財改革への視点－「環境税」をどう考える」討論、日本財政学会第52回大会（於：岡山大学）、1995年10月。

竹下公視「移行の経済と制度の経済学－経済システムの変化と多様性－」討論、日本経済政策学会第53回大会（於：関西大学）、1996年5月。

在間敬子「環境ラベリング制度の環境政策手段としての検討」討論、環境経済・政策学会1996年大会（於：中央大学）、1996年9月。

吉川洋「マクロ経済政策」討論、日本経済政策学会第54回大会（於：中央大学）、1997年5月。

B. S. Grewal and F. Sun, "Privatisation of Infrastructure: A Review of the East Asian Experience and Some Lessons for India," Discussant, International Institute of Public Finance 53rd Congress, Discussant, University of Ritsumeikan, Kyoto, Japan, August 1997.

井堀利宏・板谷純一, "A Dynamic Model of Fiscal Reconstruction," 討論、理論・計量経済学会（於：早稲田大学）、1997年9月。

川島康子「シナリオ作成法を用いた気候変動問題に対する今後の国際協調の予測」、藤田康範「共同実施成立のための諸条件の検討」討論、環境経済・政策学会（於：北九州大学）、1997年9月。

諸富徹「デンマークにおける環境税制改革の展開」討論、日本財政学会第54回大会（於：東洋大学）、1997年10月。

S. Matsumoto, "Input Tax as a Remedy for Externality Resume," 討論、日本経済学会（於：広島修道大学）、2001年5月。

G. Gilbert and Y. Rocaboy, "The Central Government Grants Allocation Problem in The Presence of Misrepresentation and Cheating," Discussant, The 57th Congress of the International Institute of Public Finance, Linz, Austria, August 2001.

L-C. Hsu, "Effects of Group Size and Contribution Mechanism on Cooperation in Threshold Public Goods and Common Resources Experiments," Discussant, The Institute of Economics Academia Sinica, Taipei, Taiwan, August 2001.

竹中平蔵「政策能力の強化による日本再生」討論、日本学術会議経済政策研究連絡委員会第17回シンポジウム『経済政策とアカウンタビリティ：アクションプランの提言：経済政策の新たなフロンティアを求めて』（於：日本学術会議講堂）、2004年3月。

分科会共通論題「IX 環境政策と地方財政」、湯浅紀男「林業の復権と地方財源創出—京都大堰川沿川林業地帯からの考察—」、諸富徹「産業廃棄物税の理論的根拠と制度設計」、関耕平「産業廃棄物不法投棄の原状回復事業と費用負担の実態—地方自治体による行政代執行の事例を中心に—」、金子林太郎「租税原則との対応から見た産業廃棄物税のあり方に関する研究」討論、日本地方財政学会第12回大会（於：滋賀大学）、2004年6月。

林宰司・柳瀬明彦，“Green Tax Reform with Public Pollution Abatement,” 討論、日本経済学会2004年度秋季大会（於：岡山大学）、2004年9月。

羽田享「分権的環境政策の効率性について—環境関連税を中心にして」討論、日本財政学会第61回大会（於：東北学院大学）、2004年10月。

C. C. Aktan, “Leviathan, Taxes and the Geese: Why Do We Need Tax Constitution?,” Discussant, The 3rd International Conference of the Japan Economic Policy Association, Meiji University, Tokyo, Japan, November 2004.

楠田昭二「水資源の保安全管理に係わる経済政策」討論、日本財政学会第62回大会（於：一橋大学）、2005年10月。

D. Cai and R. Okumura, “Heterogeneous Individuals and Optimal Level of Higher Education,” Discussant, The 5th International Conference of the Japan Economic Policy Association, Aoyama Gakuin University, Tokyo, Japan, December 2006.

川勝健志「地価税論の歴史的変容と持続可能な土地利用：持続可能な都市に向けた土地税制改革の可能性」討論、日本財政学会第64回大会（於：明治大学）、2007年10月。

長屋真季子・前田章「経済発展に伴う環境新技術の最適導入時期」討論、日本経済政策学会第66回全国大会（於：東北学院大学）、2009年5月。

本田光「耕畜連携型『エコ農業』と社会起業家の役割」討論、公共選択学会第13回全国大会（於：中央大学）、2009年7月。

白石浩介「給付つき税額控除による公的負担の軽減」討論、日本財政学会第66回全国大会（於：明治学院大学）、2009年10月。

S. Woo and H. Song, “The Effects of Tax Reform on the Labor Supply and Welfare of Korean Female Workers: Evidence from the Collective Decision Approach,” Discussant, The 30th Anniversary Annual Conference of the Korean Association of Public Finance, The MVL Hotel Yeosu, Yeosu, Korea, September 2012.

J. M. Buchanan and Y. J. Yoon, “The Costs of Collectivization, Per Se,” Discussant, The 50th Anniversary Conference of the Public Choice Society, Hotel Monteleone, New Orleans, Louisiana, USA, March 2013.

D. da Empoli, “Federalism and Government Size: The Leviathan Hypothesis after Three Decades,” Discussant, The 51st Annual Meeting of the Public Choice

- Society, Francis Marion Hotel, Charleston, South Carolina, USA, March 2014.
- 企画セッション III 「財政運営の政治経済学的分析」、村松怜 「『増税なき財政再建』へ至る道」、河音琢郎 「政治改革、行政改革は財政過程をどう変えたか」、佐藤滋 「政権交代後の財政運営」 討論、日本財政学会第 71 回大会（於：中京大学）、2014 年 10 月。
- R. E. Wagner, “Design vs. Emergence in a Theory of Federalism: Toward Institutional Reconciliation,” Discussant, The 52nd Annual Meeting of the Public Choice Society, Hyatt Regency, San Antonio, Texas, USA, March 2015.
- 企画セッション II 「財政社会学における基本概念の再検討」、古市将人 「共通の利益、再分配、ニーズ：支出と負担の正当化論の再検討」、倉地真太郎 「比較財政における方法論的検討：財政社会学における国際比較」、井手英策 「財政学における『公』と『私』について考える」 討論、第 72 回日本財政学会（於：中央大学）、2015 年 10 月。
- J.-W. Lee, "Economic Policy for Young Generation: Lessons from Korea Speaker," Discussant, The 14th International Conference of the Japan Economic Policy Association, Toyo University, Tokyo, Japan, November 2015.
- 川勝健志・スベン ルドルフ, "The Political Economy of Multi-Governed Carbon Pricing: Can Canada Become a New Carbon Pricing Champion?," 討論、環境経済・政策学会 2017 年大会（於：高知工科大学）、2017 年 9 月。
- M. Nakama, "Why Do You Love Me?: Introduction of a New Degree of Altruism into the Utility Function in Barro (1974)," Discussant, The 19th International Conference of the Japan Economic Policy Association, A Fully Online Conference, November 14-15, 2020.

(2) 学会座長

- “Constitutional Dynamics,” Chair, The 1991 Annual Meeting of the Public Choice Society in conjunction with the Economic Science Association, Hotel Monteleone, New Orleans, Louisiana, USA, March 1991.
- “Issue in Public Choice II,” Chair, The 1996 Annual Meeting of the Public Choice Society in conjunction with the Economic Science Association, Adam's Mark Hotel, Huston, Texas, USA, April 1996.
- 「アジアの環境問題 (3)」座長、環境経済・政策学会（於：北九州大学）、1997 年 9 月。
- 「環境政策 (2)」座長、日本経済政策学会第 58 回（於：明治大学）、2001 年 5 月。
- “Working Group 44: Political Economy of Public Finance VI-Information Through Collective Choice,” Chair, The 57th Congress of the International Institute of

Public Finance, Linz, Austria, August 2001.

「環境Ⅰ」座長、日本経済学会 2004 年度秋季大会（於：岡山大学）、2004 年 9 月。

「社会システムの経済学」座長、公共選択学会第 9 回全国大会（於：横浜市立大学）、
2005 年 7 月。

「共通論題・パネルディスカッション：「効率」と「安心」の経済政策～戦後 60 年日本経済の回顧と展望～」討論座長、日本経済政策学会第 63 回全国大会（於：九州共立大学）、2006 年 5 月。

「セッション 4C：地方財政の理論」座長、日本財政学会第 63 回大会（於：近畿大学）、
2006 年 10 月。

「セッション 6：人口・資源・環境政策（1）」座長、日本経済政策学会第 64 回全国大会
（於：慶應義塾大学）、2007 年 5 月。

“Special Session: Liberty and Disparity,” Chair, The 6th International Conference of
the Japan Economic Policy Association, Hosei University, Tokyo, Japan,
December 2007.

「セッション 17：マクロ経済政策（2）」座長、日本経済政策学会第 65 回全国大会（於：
関西大学）、2008 年 5 月。

“Session 1: Public Finance and Fiscal Policy,” Chair, The 7th International Conference
of the Japan Economic Policy Association, Doshisha University, Kyoto, Japan,
December 2008.

「A3 温暖化：国内政策（2）」座長、環境経済・政策学会 2009 年大会（於：千葉大
学）、2009 年 9 月。

「財政問題Ⅲ」座長、日本経済政策学会第 67 回全国大会（於：京都産業大学）、2010 年 5
月。

「セッション H：育児・教育」座長、公共選択学会第 14 回全国大会（於：慶應義塾大学
湘南藤沢キャンパス）、2010 年 6 月。

「セッション C：財政政策①」座長、日本財政学会第 67 回大会（於：滋賀大学彦根キ
ャンパス）、2010 年 10 月。

“Public Finance and Fiscal Policy 1,” Chair, The 9th International Conference of the
Japan Economic Policy Association, Waseda University, Tokyo, Japan, November
2010.

「セッション E：環境」座長、公共選択学会第 15 回全国大会（於：嘉悦大学）、2011 年 7
月。

「セッション A：社会保障（1）」座長、日本財政学会第 68 回大会（於：成城大学）、2011
年 10 月。

“Session A-5: Public Economics,” Chair, The 10th International Conference of the
Japan Economic Policy Association, Kwansai Gakuin University, Hyogo, Japan,

- November 2011.
- 「企画セッション：地方財政研究の歴史的パースペクティブ」座長、日本地方財政学会第20回大会（於：立命館大学）、2012年5月。
- 「自由論題：課税政策」座長、日本経済政策学会第69回全国大会（於：椙山女学園大学）、2012年5月。
- 「共通セッション1. 公共選択の可能性」座長、公共選択学会第16回全国大会（於：専修大学）、2012年6月。
- “Session A-1: Public Finance and Fiscal Policy (1),” Chair, The 11th International Conference of the Japan Economic Policy Association, Nagoya Gakuin University, Nagoya, Japan, October 2012.
- 「セッションA：租税制度」座長、日本財政学会第69回大会（於：淡路夢舞台国際会議場）、2012年10月。
- “The Korea-Japan Joint Session,” Chair, Annual Conference of the Korean Association of Public Finance 2013, Kensington Flora Hotel, Pyeongchang, Kangwan, Korea, October 2013.
- “Session C4-7: Public Economics and Public Choice,” Chair, The 12th International Conference of the Japan Economic Policy Association, Sapporo University, Sapporo, Hokkaido, Japan, October 2013.
- “Session B4 : Monetary and Financial Policy 2,” Chair, The 13th International Conference of the Japan Economic Policy Association, Meiji University, Tokyo, Japan, November 2014.
- 「セッションC2：財政赤字と政治経済学」座長、公共選択学会第18回全国大会（於：青山学院大学）、2014年11月。
- 「企画セッション：社会インフラの再検討」座長、日本経済政策学会第72回全国大会（於：国土館大学）、2015年5月。
- 「セッションB：財政と公共選択」座長、日本財政学会第73回大会（於：京都産業大学）、2016年10月。
- “Finance and Fiscal Policy (1),” Chair, The 15th International Conference of the Japan Economic Policy Association, Onuma International Seminar House, Hakodate, Hokkaido, Japan, October 2016.
- 「企画セッション：格差と再分配」、日本地方財政学会第25回大会（於：和光大学）、2017年5月。
- “Session 2B: Public Finance and Fiscal Policy,” Chair, The 16th International Conference of the Japan Economic Policy Association, Okinawa Jichikaikan Hall, Okinawa, Japan, November 2017.
- 「B-2：社会保障II」座長、日本財政学会第75回大会（於：香川大学）、2018年10月。

「シンポジウム I : 地方における圏域行政・連携中枢都市圏」コーディネーター、日本地方財政学会第 27 回全国大会（於：新潟市朱鷺メッセ）、2019 年 6 月。

“Session 2B: Public Finance and Fiscal Policy,” Chair, The 18th International Conference of the Japan Economic Policy Association, Chuo University, Tokyo, Japan, November 2019.

6. 学術講演・一般講演・研究会等

「所得再分配の理論の現状について」（研究会報告）第 5 回 Public Choice 研究会（於：慶應義塾大学）、1977 年 10 月。

「税制の公共選択」（研究会報告）第 35 回 Public Choice 研究会（於：慶應義塾大学）、1984 年 5 月。

「税制改革と公共選択」（研究会報告）第 47 回 Public Choice 研究会（於：慶應義塾大学）、1989 年 3 月。

「経済構造改革と税制」（学術講演）第 49 回租税研究大会、日本租税研究協会（於：日本工業倶楽部）、1997 年 10 月。

「民活プロジェクトの行方」（一般講演）埼玉県労働商工部（於：J・S-1 ビル）、1998 年 2 月。

「環境政策と租税」（学術講演）第 50 回租税研究大会、日本租税研究協会（於：日本工業倶楽部）、1998 年 10 月。

「温暖化対策税制をめぐる諸論点」（シンポジウム・パネリスト）国際比較環境法センター（於：(社) 商事法務研究会）、2004 年 4 月。

「ワークショップ 2 : 京都議定書と温暖化対策」（コーディネーター）政策分析ネットワーク第 5 回政策研究・教育カンファレンス（於：中央大学）、2004 年 7 月。

「温暖化対策税の検討課題」（一般講演）森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟 平成 16 年度全国連絡会議定時総会（於：三会堂ビル石垣記念ホール）、2004 年 7 月。

「地方分権と地方税のあり方」（一般講演）(社) 地方行財政調査会・近畿地区懇談会（於：都ホテル大阪）、2004 年 10 月。

「地域間競争と転入税」（研究会報告）(財) 地方財務協会、第 462 回地方財政研究会・第 406 回地方行政研究会合同研究会（於：麴町会館）、2004 年 12 月。

「地球環境保全の経済的手法」（研修講義）環境調査研修所、平成 18 年度地球環境保全研修、2006 年 7 月。

「総合的な税制改革と固定資産税」（一般講演）資産評価システム研究センター平成 18 年度固定資産税事務中央研修会（於：日本消防会館）、2007 年 1 月 22 日。

- 「第 169 回国会衆議院『総務委員会』(地方税法等の一部を改正する法律案他)」(国会参考人)、2008 年 2 月。
- 「地球温暖化問題と総合政策：排出権取引と環境税」(一般講演) (社) 地域資源循環技術センター、第 3 回技術サロン記念講演会 (於：メルパック東京)、2008 年 5 月。
- 「政権交代と民主党の経済政策」(学術講演) 京都学園大学経済学部 公開講演会、2009 年 11 月。
- 「地方環境税の実現に向けて：総合政策の視点から」(一般講演) 東京都主税局主催 平成 21 年度税財政講演会 (於：東京ウイメンズプラザホール)、2010 年 1 月。
- 「日本経済・財政：成長戦略等の現状と課題」(一般講演) 自由民主党政務調査会 財務金融部会・経済産業部会 合同勉強会 (於：自由民主党本部)、2010 年 3 月。
- 「持続可能な社会と税財政：環境税の現状と課題」(一般講演) 全国知事会 平成 22 年度都道府県職員研修 (於：都道府県会館)、2010 年 5 月。
- 「経済活力と環境税、企業課税について：財政運営の理念の視点から」(一般講演) 大阪商工会議所 税制幹事会、2010 年 6 月。
- 「税制のグリーン化と固定資産税」(一般講演) (財) 資産評価システム研究センター 第 14 回固定資産評価研究大会 (於：都市センターホテル)、2010 年 10 月。
- 「ベーシック・インカムと財源の選択 - Atkinson 教授の考察を中心に -」(学術講演) 財務省財務総合政策研究所 特別研究官セミナー (於：財務省)、2010 年 11 月。
- 「課税自主権の拡大と課税権の調整」(研究会報告) 第 50 回地方財政東西合同研究会 (於：シティプラザ大阪)、2011 年 7 月。
- 「日本における環境政策の現状と評価」(シンポジウム報告) 復旦大学日本研究センター 第 21 回国際シンポジウム『環境問題と持続可能な経済発展』、2011 年 10 月。
- 「標準税率の意義と再検討」(一般講演) 第 1 回市町村税研修会 (於：ホテル・ルポール 麴町)、2012 年 6 月。
- 「奥出雲町の持続可能性と総合政策」(一般講演) 日本水土総合研究所 奥出雲地域振興フォーラム、(於：奥出雲町カルチャープラザ)、2012 年 10 月。
- 「地方法人課税のあり方等について」(研究会報告) 地方財政審議会 第 7 回 地方法人課税のあり方等に関する検討会 (於：全国知事会会館)、2013 年 5 月。
- 「TPP の政治経済学：自由貿易の功罪」(特別講義) 福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科、2013 年 7 月。
- 「総合政策と地域振興」(一般講演) 日本水土総合研究所 寒河江地域振興フォーラム、(於：寒河江シンフォニーアネックス)、2013 年 10 月。
- 「アベノミクスと消費税増税」(特別講義) 城西大学大学院経済学研究科、2013 年 12 月。
- 「地方法人課税のあり方等について」(研究会報告) 地方財政審議会、第 19 回地方法人課税のあり方等に関する検討会 (於：総務省)、2014 年 10 月。

- 「連邦主義と多中心主義の再考察」（研究会報告）第 80 回慶應 EU 研究会（於：慶應義塾大学）、2015 年 8 月。
- 「地方税原則の立憲的基礎」（研究会報告）（財）地方財務協会、第 577 回地方財政研究会（於：地方財務協会）、2016 年 9 月。
- 「多心型都市圏と連携中枢都市圏」（研究会報告）（財）地方財務協会、第 587 回地方財政研究会（於：地方財務協会）、2017 年 9 月。
- 「連携中枢都市圏の一考察：北九州都市圏域を事例として」（研究会報告）、（一財）統計研究会財政班・（公財）アジア成長研究所共催「財政学に関するコンファレンス」（於：ホテル・アルモニーサンク）、2017 年 12 月。
- 「連携中枢都市圏の人口比較」（研究会報告）（財）地方財務協会、第 594 回地方財政研究会（於：地方財務協会）、2018 年 4 月。
- 「人口増減からみた都市の持続可能性」（研究会報告）（財）地方財務協会、第 604 回地方財政研究会（於：地方財務協会）、2019 年 4 月。
- 「基調講演：地域社会を支える総合政策」（一般公演）（一社）総合政策フォーラム、設立記念研究集会（於：中央大学駿河台記念館）、2019 年 8 月。
- 「カーボンプライシングの制度オプションの検討：二重の配当と国際競争力配慮」（パネル討論）、早稲田大学重点領域研究機構環境経済・経営研究所「環境研究総合推進費 2-1707 国民対話シンポジウム」（於：早稲田大学 WASEDA NEO ホール）、2019 年 11 月。
- 「グリーンリカバリーを考える」（パネル討論）、早稲田大学重点領域研究機構 環境経済・経営研究所「環境研究総合推進費 2-2008 国民対話シンポジウム：カーボンプライシングとグリーンリカバリー」（於：Zoom ミーティング）、2021 年 3 月。

7. 科学研究費補助金等

- 1985 年 4 月 - 1987 年 3 月 「税制の公共選択に関する理論的・実証的研究」文部省科学研究費補助金 一般研究 (C) 研究代表者。
- 1994 年 4 月 - 1996 年 3 月 「政策決定過程における説得とパブリック・アクセプタンスの研究」科学研究費補助金 一般研究 (C) 研究代表者。
- 1995 年度 (財) 全国銀行学術研究振興財団 研究助成授与「財政金融政策の集成的意思決定に関する研究」。
- 1999 年 4 月 - 2002 年 3 月 「環境保全型経済システム構築のための政策研究」科学研究費補助金 基盤研究 (B) (1) 研究代表者。
- 2002 年 4 月 - 2005 年 3 月 「グローバル社会における国家政策の有効性」科学研究費補助金 基盤研究 (B) (2) 研究代表者。

8. 教育実績

(1) 講義・演習担当科目

学部

講義科目：財政学、経済政策、公共選択

演習科目：基礎演習「総合政策入門」、事例研究（セミナー）I・II「社会システムの公共選択研究」、FLP 演習「環境政策論」

大学院

前期課程

講義科目：公共経済と公共選択、環境・経済政策論

演習科目：総合政策セミナーI・II

後期課程

演習科目：特殊研究 I・II（公共選択研究）

(2) 大学院後期課程指導学生の博士学位論文題目

- 2003年3月 総博甲第5号 『メディア融合時代の規制政策の在り方に関する研究－米国の事例を中心にして－』
- 2006年3月 総博甲第13号 『政策決定過程における当事者能力の復権－北朝鮮による日本人拉致問題を事例として－』
- 2008年3月 総博甲第22号 『人口減少社会における農地制度のあり方についての考察』
- 2008年3月 総博甲第28号 『知的財産権の公共選択分析－グローバル化、高度情報化時代における制度設計に関する総合政策研究－』
- 2008年3月 総博甲第29号 *Strategic Urban Redevelopment Planning－Development Context of Tokyo City Region－*
- 2009年3月 総博甲第36号 『中国の地域経済格差と地域開発政策に関する研究－実証研究と政策研究を中心に－』
- 2009年3月 総博甲第38号 『公会計情報の活用に関する研究』
- 2010年3月 総博甲第42号 『中国における医療保障制度の改革と再構築』
- 2011年3月 総博甲第48号 『現代日本における家族政策の理念－家族の個人化状況における選択の自由の条件－』
- 2012年3月 総博甲第55号 『現代の批判的労働言説の問題点－労働の哲学的目的に

		『ついでの一考察』
2013年3月	総博甲第60号	『地方交付税制度の投資的経費における補正係数の制度研究』
2014年3月	総博甲第64号	『経済成長率の都道府県間差異の要因に関する研究—B収束とそのメカニズム—』
2016年3月	総博甲第70号	『現代日本の「政策志向的概念として再解釈されている市民社会」に関する考察 —「抵抗」とソーシャル・キャピタルを中心に—』
2016年3月	総博甲第73号	『社会批判における「他者性」に向き合うことの困難 —ベーシックインカム論・若者と労働論の分析から—』
2016年3月	総博甲第74号	『持続可能な社会における消費者政策の新たな枠組みとは —「現代の消費者主権」にもとづいて—』
2017年3月	総博甲第78号	『地方政府の福祉競争 —乳幼児医療費助成制度を中心に—』
2019年3月	総博甲第82号	『東北被災地域における水産業のイノベーションに関する研究 —制度・組織デザインの分析—』

(3) 学部インターゼミナール・共同論文の受賞

- 1998年 第1回公共選択学生の集い 準優秀賞
経済政策班（加地正樹・池上宗信）「首都圏大手私鉄の運賃規制に関する事例研究」
- 1999年 第2回公共選択学生の集い 準優秀賞
財政研究グループ（苗代綾・中澤克佳・矢尾板俊平）「財政健全化と政策評価」
- 2005年 ISFJ 日本政策学生会議 政策フォーラム 最優秀論文賞
企業班（薄井寛・竹中恵実・鳥居長英）「企業による経済性と社会性の両立：容器包装リサイクル法における拡大生産者責任のあり方を問う」
- 2005年 ISFJ 日本政策学生会議 政策フォーラム 優秀論文賞・プレゼンテーション賞
財政班（門田舞・小池将人・古賀佑美）「三位一体改革への提言：地方債の元利償還に対する交付税措置の廃止に向けて」
- 2007年 第10回 公共選択学会学生の集い 2年生最優秀賞
格差社会パート（井上雄貴・佐々木啓克・尾股和華）「日本における生存権の保障：生活保護制度のあり方に関する考察」
- 2008年 第11回 公共選択学会学生の集い 3年生最優秀論文賞
ISFJ 日本政策学生会議政策フォーラム 優秀賞
中央大学第22回渋谷健一奨励賞
公共選択班（荻万里絵・高橋優花・田中伶以子）「実効的なポスト京都議定書に向けて：

- 差異ある責任原則の再検討」
- 2008年 第11回 公共選択学会学生の集い 2年生優秀賞
 総合政策パート（小平陽子・佐藤麻理絵・杉本龍郎・三上慶子・村岡洋平）「日本版政府系ファンドをどう設計するか：原資別投資・利益分配型 SWF の提言」
- 2008年 第12回 公共選択学会学生の集い 3年生優秀賞
 PCパート（下野達也・原田知実・名井由香利）「世界金融危機下での日本経済再生：金融サミットにおける公正な決定ルールの導入」
- 2011年 ISFJ 日本政策学生会議 政策フォーラム 政策提言賞・優秀賞
 中央大学第29回学員会会長賞
 観光復興班（石川綾香・上田直美・中澤翔太）「原発風評被害の賠償による被災地観光産業の復興：どのような賠償方針にするべきか」
- 2012年 公共選択学会第15回学生の集い 3年生優秀賞
 公共選択班 A（浅井こなみ・高橋正行・手島将馬・幕内壮）「一票の格差：衆参両院による一体的抜本改革による政治的平等の実現」
 公共選択班 Y（矢崎洋平・長島雄大・中野洋輔・古田梨奈）「衆議院議員総選挙小選挙区における一票の格差の是正：ウェブスター方式を用いた自動更新制導入を含めた選挙制度改革のあり方」
- 2013年 公共選択学会第16回学生の集い 3年生最優秀賞
 C班（遠藤龍平・高橋直也・安井亨秀）「法人税減税によるデフレ脱却：財政を踏まえた内需拡大」
- 2013年 中央大学第31回学員会会長賞
 中央大学総合政策学部「リサーチ・フェスタ 2013」 最優秀賞
 労働分科会（明石花恵・関根香歩・種生江莉・平沢泉美・萬雄太郎）「CSRによるジョブ・カード制度普及政策：不本意型非正規雇用労働者の正規雇用への移行を目指して」
- 2014年 公共選択学会第17回学生の集い 3年生最優秀賞
 中央大学第22回 三重野康・高木友之助記念学術奨励賞
 中央大学総合政策学部「リサーチ・フェスタ 2014」 最優秀賞
 公共選択 y 班（大野雅純・長島圭吾・野平隆介）「固定価格買取制度改正：均等割総量規制政策による負担抑制」
- 2014年 ISFJ 日本政策学生会議政策フォーラム 特別優秀賞
 中央大学第32回学員会会長賞
 住宅分科会（安達洋介・菊地裕・宮島祥広・渡邊聖也）「マンションの多数決議要件の緩和：首都直下型地震をモデルケースに」
- 2014年 ISFJ 日本政策学生会議政策フォーラム 環境②（地球温暖化）分科会賞
 FLP 環境プログラム火力発電班（倉本省吾・神崎芹奈・加藤未優・深野博之）「環境負荷を考慮した発電方法の検討：火力発電所の効率化と再生可能エネルギーの比較」

2015年 公共選択学会第18回学生の集い 最優秀賞

中央大学第23回三重野康・高木友之助記念学術奨励賞

公共選択y班(小林竜也 石川昂 小美濃優)「国政における調整配分型年齢別選挙区制度の設計：政治的意思決定空間における世代間格差是正」

2016年 ISFJ 日本政策学生会議政策フォーラム 分科会賞

保育分科会(齋藤正幹・櫻木なつ美・美根京子)「保育士不足の解消による待機児童問題の収束に向けて」

2017年 ISFJ 日本政策学生会議政策フォーラム 分科会賞

社会保障分科会①(奥田なつみ・清水麻由・長谷川柚・藤井菜月)「児童虐待と里親制度」

9. 賞罰

なし

以上